

統計からみた佐賀県
～全国ベストテン項目～

2019年版

佐賀県総務部統計分析課
平成31年(2019年)3月

<<目次>>

- 1 人口・世帯
- 2 自然環境、財政
- 3 産業
- 4 教育、労働
- 5 文化・スポーツ、家計、生活
- 6 居住環境
- 7 福祉・社会保障、安全
- 8 健康・医療

利用上の注意

- (1) ここに掲載している統計データは、全国10位以内かつ九州（沖縄を含む）で3位以内のものを全国ベストテンとして収録したものです。
 - (2) 各項目の順位は、値がある都道府県について、単純に統計値の大きい(小さい)ほうからの順位を付したものです。そのため、必ずしも47都道府県中の順位とはなっておりません。
なお、※印は統計値の小さい(少ない)方からの順位となっています。
また、(注)印は秘匿の都道府県があるため順位が異なる場合があります。
 - (3) 統計値は、基本的に、平成30年12月31日時点で公表されている確報データを掲載しています。一部、平成31年1月以降に公表された確報データを掲載しているものもありますが、最新のデータについては、各データの末尾に掲載している「出所資料」をご参照のうえ、ご確認頂きますようお願いいたします。
- (参考) 「統計でみる都道府県のすがた2019」には、ここで掲載されている以外にも、たくさんのデータが公開されています。
(<http://www.stat.go.jp/data/k-sugata/naiyou.htm>)
- * さが統計情報館の「統計からみた佐賀県」からもリンクしています。
(<http://www.pref.saga.lg.jp/toukei/kiji0038260/index.html>)

人口・世帯

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
年少人口 ⁽¹⁾ 割合(15歳未満)(対総人口)	3	2	13.7%	29年度
年少人口指数(年少人口/生産年齢人口 ⁽¹⁾ ×100)	3	3	24.0	29年度
粗出生率(人口千人当たり)	6	3	8.18	29年度
転入率(転入者数/総人口)	8	1	1.85%	29年度
流入人口 ⁽²⁾ 比率(対総人口)	4	1	4.92%	27年度
一般世帯 ⁽³⁾ の平均人員	3	1	2.67人	27年度
単独世帯の割合(対一般世帯数)	6	1	26.87%	27年度
共働き世帯の割合(対一般世帯数)	8	1	32.01%	27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】				
平均初婚年齢(夫)	2	2	29.9歳	29年
平均初婚年齢(妻)	1	1	28.6歳	29年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
三世帯世帯の割合(対一般世帯数)	7	1	12.03%	27年
共働き世帯の割合(対夫婦世帯数)	9	1	54.1%	27年
【出所資料：総務省統計局「国勢調査」】				
転出超過数の改善幅(人口10万人当たり)	2	1	72人	30年
【出所資料：統計分析課調べ】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

(1) 年少人口、生産年齢人口

15歳未満人口(年少人口)

15～64歳人口(生産年齢人口)

(2) 流入人口

国勢調査の従業地・通学地による人口のうち、その常住地が他県の市区町村にある人口をいう。

(3) 一般世帯

住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。

ただし、一般世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なくすべて雇主の世帯に含めている。

間借り・下宿などの単身者。

会社などの独身寮の単身者。

なお、一般世帯の平均人員は次の算式による。 一般世帯人員 / 一般世帯数

自然環境

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	9	1	54.7%	29年度

【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」2019】

財政

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
地方交付税割合(対歳入決算総額)[県財政]	5	2	33.82%	28年度
衛生費割合(対歳出決算総額)[県財政]	9	1	4.20%	28年度
消防費割合(対歳出決算総額)[都・市町村財政合計]	7	1	5.56%	28年度
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)[県・市町村財政合計]	4	2	242.8千円	28年度
生活保護費(被保護実人員1人当たり)[県・市町村財政合計]	3	1	2,024.2千円	28年度
消防費(人口1人当たり)[都・市町村財政合計]	6	1	29.5千円	28年度
教育費(人口1人当たり)[県・市町村財政合計]	9	2	168.4千円	28年度
公立中学校費(生徒1人当たり)[県・市町村財政合計]	6	1	1,070.2千円	28年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】				
経常収支比率 ⁽¹⁾	10	3	93.3%	29年度
実質公債費比率 ⁽²⁾	6	2	9.6%	29年度
将来負担比率 ⁽³⁾	4	2	112.2%	29年度
【出所資料：総務省「全都道府県の主要財政指標」】				

は小さい(少ない)方からの順位である。

(1) 経常収支比率

地方税、普通交付税のように、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。この比率が高いほど、臨時の財政需要に対して余裕がないことになり、財政構造が硬直化していることとなる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{地方税 + 普通交付税等 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債}}$$

(2) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{aligned} &(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ &(\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(3) 将来負担比率

地方公社や出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \\ &\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

産業

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
耕地面積比率(耕地面積/総面積)	3	1	21.3%	29年度
耕地面積(農家1戸当たり)	7	1	23,646.3㎡	29年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】				
品目別製造品出荷金額(従業者4人以上の事業所)				
肉製品	10	2	29,239百万円	28年
プロイラー加工品(解体品を含む)	7	3	17,123百万円	28年
しょう油、食用アミノ酸(粉しょう油、固形しょう油を含む)	7	1	6,430百万円	28年
水あめ、麦芽糖	10	2	262百万円	28年
切餅、包装餅(和生菓子を除く)	2	1	3,304百万円	28年
栄養補助食品(錠剤、カプセル等の形状のもの)	8	1	14,558百万円	28年
緑茶(仕上茶)	10	3	2,040百万円	28年
補整着	7	3	1,328百万円	28年
合成繊維帆布製品	5	1	3,557百万円	28年
ひき角類	9	3	6,300百万円	28年
たんす	3	2	2,930百万円	28年
木製ベッド	3	1	1,836百万円	28年
溶剤系合成樹脂塗料	9	2	18,567百万円	28年
シンナー	9	2	2,149百万円	28年
ゴム製パッキン類	8	2	9,038百万円	28年
鏡	9	2	178百万円	28年
陶磁器製和飲食器	2	1	6,421百万円	28年
陶磁器製洋飲食器	4	1	586百万円	28年
陶磁器製台所・調理用品	5	2	104百万円	28年
陶磁器製置物	1	1	2,118百万円	28年
陶磁器絵付品	3	2	59百万円	28年
陶磁器用はい(杯)土	3	1	778百万円	28年
うわ葉	10	2	87百万円	28年
ボルト、ナット	7	1	25,788百万円	28年
基礎工事用機械	3	1	4,502百万円	28年
破碎機	4	1	2,425百万円	28年
超硬工具(粉末や金製を除く)	10	2	9,514百万円	28年
空気動工具	4	1	3,300百万円	28年
シリコンウエハ(表面研磨したもの)	1	1	101,336百万円	28年
開閉器	3	1	20,932百万円	28年
電力開閉装置の部分品・取付具・附属品	7	3	1,970百万円	28年
配電盤	8	2	21,289百万円	28年
分電盤	6	1	4,359百万円	28年
他に分類されない電気機械器具	10	2	6,974百万円	28年
【出所資料：総務省「工業統計調査 品目別統計表」】				
耕地利用率(作付延べ面積/耕地面積)	1	1	131.1%	29年
(注)二条大麦作付面積	1	1	10,500ha	30年産
(注)二条大麦10a当たり収量	7	1	320kg	30年産
(注)二条大麦収穫量	1	1	33,600t	30年産

小麦作付面積	3	2	10,100ha	30年産
小麦10a当たり収量	6	2	357kg	30年産
小麦収穫量	3	2	36,100t	30年産
大豆作付面積	5	2	8,000ha	30年産
大豆10a当たり収量	2	1	185kg	29年産
大豆収穫量	3	1	15,100t	29年産
(注)はだか麦作付面積	6	3	225ha	30年産
(注)はだか麦10a当たり収量	3	1	323kg	30年産
(注)はだか麦収穫量	5	3	727t	30年産
【出所資料：農林水産省「作物統計調査」】				
水稲もち玄米の検査数量	4	1	26,325 t	28年産
【出所資料：農林水産省「平成28年産米の検査結果」】				
(注)米10a当たり生産費	9	2	101,320円	28年産
【出所資料：農林水産省「平成28年産米の道府県別生産費」】				
たまねぎ作付面積	2	1	2,160ha	29年産
たまねぎ10a当たり収量	6	1	4,750kg	29年産
たまねぎ収穫量	2	1	102,600t	29年産
たまねぎ出荷量	2	1	93,800t	29年産
れんこん作付面積	3	1	420ha	29年産
れんこん10a当たり収量	3	1	1,550kg	29年産
れんこん収穫量	3	1	6,510t	29年産
れんこん出荷量	3	1	4,880t	29年産
アスパラガス作付面積	10	2	125ha	29年産
アスパラガス10a当たり収量	2	2	1,920kg	29年産
アスパラガス収穫量	3	1	2,400t	29年産
アスパラガス出荷量	3	1	2,220t	29年産
なす10aあたり収量	9	3	4,870kg	29年産
冬春なす10a当たり収量	4	3	12,000kg	29年産
冬春なす収穫量	9	3	1,920t	29年産
冬春なす出荷量	9	3	1,810t	29年産
きゅうり10a当たり収量	8	2	6,880kg	29年産
夏秋きゅうり10a当たり収量	4	1	4,460kg	29年産
いちご10a当たり収量	2	1	4,320kg	29年産
【出所資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」】				
みかん結果樹面積 ⁽¹⁾	6	3	2,240ha	29年産
みかん10a当たり収量	1	1	2,280kg	29年産
みかん収穫量	6	3	51,100t	29年産
みかん出荷量	5	2	47,100t	29年産
みかん-早生温州 ⁽²⁾ のうち極早生みかん ⁽³⁾ 結果樹面積	4	2	916ha	29年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん10a当たり収量	4	2	2,070kg	29年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん収穫量	4	2	19,000t	29年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん出荷量	4	2	17,500t	29年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん ⁽⁴⁾ 結果樹面積	1	1	127ha	29年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん10a当たり収量	1	1	5,500kg	29年産

(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん収穫量	1	1	6,990t	29年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん出荷量	1	1	6,710t	29年産
みかん-普通温州 ⁽⁵⁾ 結果樹面積	8	3	730ha	29年産
みかん-普通温州10a当たり収量	1	1	1,920kg	29年産
みかん-普通温州収穫量	8	3	14,000t	29年産
みかん-普通温州出荷量	6	3	12,600t	29年産
キウイフルーツ結果樹面積	8	2	55ha	29年産
キウイフルーツ10a当たり収量	6	2	1,380kg	29年産
キウイフルーツ収穫量	9	2	759t	29年産
キウイフルーツ出荷量	8	2	694t	29年産
【出所資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」】				
(注)葉たばこ1戸当たりの経営面積	2	2	276a	29年産
【出所資料：全国たばこ耕作組合中央会「府県別の販売実績」】				
肥育用牛飼養頭数(1戸当たり)	4	2	174頭	30年2月1日
ブロイラー飼養戸数	5	3	70戸	30年2月1日
(注)ブロイラー飼養羽数	7	3	3,806千羽	30年2月1日
ブロイラー出荷戸数	5	3	72戸	30年2月1日
(注)ブロイラー出荷羽数	8	3	16,309千羽	30年2月1日
【出所資料：農林水産省「畜産統計」】				
人工林率(人工林面積/森林面積)	1	1	66.4%	29年3月31日
【出所資料：林野庁「森林資源の現況」】				
民有林林道密度(民有林林道延長/民有林面積)	1	1	12.0m/ha	30年2月
【出所資料：日本造林協会「民有林森林整備施策のあらまし」】				
乾のり共販枚数(佐賀県有明海漁協)	1	1	1,827,895千枚	29年度
乾のり共販金額(佐賀県有明海漁協)	1	1	24,198,137千円	29年度
【出所資料：全国漁連のり事業推進協議会資料】				
東京都中央卸売市場での佐賀県産このしろ取扱数量	1	1	211,063kg	29年度
東京都中央卸売市場での佐賀県産このしろ取扱金額	2	2	123,203,405円	29年度
東京都中央卸売市場での佐賀県産芝えび取扱数量	1	1	59,641kg	29年度
○東京都中央卸売市場での佐賀県産芝えび取扱金額	1	1	62,145,508円	29年度
【出所資料：東京都中央卸売市場 市場統計情報】				
(注)のり類養殖収穫量	1	1	74,602t	28年
(注)のり類養殖産出額	1	1	26,000百万円	28年
(注)このしろ漁獲量	3	2	620t	28年
(注)このしろ産出額	1	1	249百万円	28年
(注)その他のえび類漁獲量	2	1	1,603t	28年
(注)その他のえび類産出額	5	1	1,295百万円	28年
その他の貝類漁獲量	5	2	1,589t	28年
その他の水産動物類漁獲量	1	1	3,290t	28年
その他の水産動物類産出額	4	1	1,691百万円	28年
【出所資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

(注)は秘匿の都道府県があるため順位が異なる場合もある。

(1) 結果樹面積

栽培面積のうち生産者が当該年産の収穫を意図して結果させた栽培面積をいう。

(2) みかん-早生温州

主たる収穫期間(平成29年9月~11月)

(3) みかん-極早生みかん

主たる収穫期間(平成29年9月)

(4) みかん-ハウスみかん

主たる収穫期間(平成29年4月~7月)

(5) みかん-普通温州

主たる収穫期間(平成29年11月~12月)

教育

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
中学校女子教員割合(対中学校教員数)	6	3	47.4%	29年度
専修学校数(人口10万人当たり)	4	3	3.76校	29年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】				
在学者数 義務教育学校	8	1	459人	28年度
教育分野別教育費総額(総額) 義務教育学校	6	1	987,941千円	28年度
教育分野別教育費総額(消費的支出) 義務教育学校	6	1	507,979千円	28年度
教育分野別教育費総額(資本的支出) 専修学校	3	1	708,324千円	28年度
教育分野別教育費総額(資本的支出) 青少年教育施設	7	1	361,888千円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 中学校 一学級当たり	7	1	32,899,703円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 義務教育学校 児童生徒一人当たり	6	1	2,152,377円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 特別支援学校 生徒一人当たり	10	1	8,485,333円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	2	1	3,650,691円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 専修学校 生徒一人当たり	1	1	5,855,279円	28年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 青少年教育施設	8	3	577円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 義務教育学校 児童生徒一人当たり	6	1	1,106,708円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 特別支援学校 生徒一人当たり	7	1	8,314,128円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	2	1	3,645,694円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 小学校 一学級当たり	10	2	3,315,498円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 中学校 生徒一人当たり	6	1	237,683円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 中学校 一学級当たり	5	1	6,107,543円	28年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 専修学校 生徒一人当たり	1	1	3,870,623円	28年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 青少年教育施設	3	1	432円	28年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 青少年施設	5	2	269,015千円	28年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(消費的支出) 青少年施設	4	2	224,167千円	28年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 青少年施設	3	1	44,718千円	28年度
【出所資料：文部科学省「地方教育費調査」】				
コンピューターの設置状況及びインターネットの接続状況				
(合計)普通教室の電子黒板整備率	1	1	128.8%	30年3月1日
(合計)普通教室のLAN整備率	7	3	96.8%	30年3月1日
(合計)普通教室の無線LAN整備率	4	3	60.9%	30年3月1日
(合計)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	6	1	78.5%	30年3月1日
(合計)教員の校務用コンピュータ整備率	10	3	129.1%	30年3月1日
(合計)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	30年3月1日

(合計)指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	96.6%	30年3月1日
(合計)学校CI0の設置状況	4	2	99.7%	30年3月1日
(小学校)普通教室の電子黒板整備率	1	1	132.5%	30年3月1日
(小学校)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	8	1	73.5%	30年3月1日
(小学校)教員の校務用コンピュータ整備率	8	3	129.2%	30年3月1日
(小学校)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(小学校)指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	96.3%	30年3月1日
(小学校)学校CI0の設置状況	1	1	100.0%	30年3月1日
(中学校)普通教室の電子黒板整備率	1	1	150.8%	30年3月1日
(中学校)普通教室のLAN整備率	8	1	95.8%	30年3月1日
(中学校)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	7	1	76.7%	30年3月1日
(中学校)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(中学校)指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(中学校)学校CI0の設置状況	4	2	98.8%	30年3月1日
(義務教育学校)学校数	3	1	5校	30年3月1日
(義務教育学校)児童生徒数	3	1	2,380人	30年3月1日
(義務教育学校)普通教室数	2	1	89室	30年3月1日
(義務教育学校)教育用コンピュータ総台数	2	1	616台	30年3月1日
(義務教育学校)普通教室の電子黒板整備率	4	2	146.1%	30年3月1日
(義務教育学校)普通教室のLAN整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(義務教育学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	30年3月1日
(義務教育学校)教員数	2	1	202人	30年3月1日
(義務教育学校)授業を担当している教員数	2	1	180人	30年3月1日
(義務教育学校)教員の校務用コンピュータ整備率	5	2	150.0%	30年3月1日
(義務教育学校)校務支援システム整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(義務教育学校)指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(義務教育学校)学校CI0の設置状況	1	1	100.0%	30年3月1日
(高等学校)教育用コンピュータ総台数	3	1	26,531台	30年3月1日
(高等学校)普通教室の電子黒板整備率	2	1	115.5%	30年3月1日
(高等学校)普通教室のLAN整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(高等学校)普通教室の無線LAN整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(高等学校)インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100.0%	30年3月1日
(高等学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	30年3月1日
(高等学校)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	30年3月1日
(高等学校)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(高等学校)統合型公務支援システムの整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(高等学校)指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(高等学校)学校CI0の設置状況	1	1	100.0%	30年3月1日
(特別支援学校)教育用コンピュータ総台数	5	1	2,251台	30年3月1日
(特別支援学校)普通教室の電子黒板整備率	2	1	71.4%	30年3月1日
(特別支援学校)普通教室のLAN整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(特別支援学校)普通教室の無線LAN整備率	1	1	100.0%	30年3月1日

(特別支援学校)インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100.0%	30年3月1日
(特別支援学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	30年3月1日
(特別支援学校)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	30年3月1日
(特別支援学校)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(特別支援学校)統合型公務支援システムの整備率	1	1	100.0%	30年3月1日
(特別支援学校)指導者用デジタル教科書の整備率	2	2	55.6%	30年3月1日
(特別支援学校)学校CI10の設置状況	1	1	100.0%	30年3月1日
教員のICT活用指導力の状況				
(「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均)				
(合計)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	2	1	92.4%	30年3月1日
(合計)授業中にICTを活用して指導する能力	2	1	90.9%	30年3月1日
(合計)生徒のICT活用を指導する能力	3	1	81.0%	30年3月1日
(合計)情報モラルなどを指導する能力	3	1	89.3%	30年3月1日
(合計)校務にICTを活用する能力	3	1	89.1%	30年3月1日
(合計)平成29年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	1	1	101.3%	30年3月1日
(小学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	1	1	96.8%	30年3月1日
(小学校)授業中にICTを活用して指導する能力	1	1	96.1%	30年3月1日
(小学校)生徒のICT活用を指導する能力	1	1	87.9%	30年3月1日
(小学校)情報モラルなどを指導する能力	1	1	94.5%	30年3月1日
(小学校)校務にICTを活用する能力	1	1	94.8%	30年3月1日
(小学校)平成29年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	1	1	101.6%	30年3月1日
(中学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	2	1	90.9%	30年3月1日
(中学校)授業中にICTを活用して指導する能力	1	1	89.1%	30年3月1日
(中学校)生徒のICT活用を指導する能力	5	1	73.7%	30年3月1日
(中学校)情報モラルなどを指導する能力	6	2	85.6%	30年3月1日
(中学校)校務にICTを活用する能力	3	1	87.0%	30年3月1日
(中学校)平成29年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	1	1	102.4%	30年3月1日
(義務教育学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	3	2	95.3%	30年3月1日
(義務教育学校)授業中にICTを活用して指導する能力	4	2	93.9%	30年3月1日
(義務教育学校)生徒のICT活用を指導する能力	6	3	82.9%	30年3月1日
(義務教育学校)情報モラルなどを指導する能力	4	3	92.6%	30年3月1日
(義務教育学校)校務にICTを活用する能力	4	2	94.4%	30年3月1日
(義務教育学校)平成29年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	5	3	100.0%	30年3月1日
(高等学校)教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	8	3	90.3%	30年3月1日
(高等学校)授業中にICTを活用して指導する能力	5	1	88.8%	30年3月1日
(高等学校)生徒のICT活用を指導する能力	7	1	80.4%	30年3月1日
(高等学校)情報モラルなどを指導する能力	5	1	90.2%	30年3月1日
(高等学校)平成29年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	2	1	100.0%	30年3月1日
(特別支援学校)生徒のICT活用を指導する能力	7	2	72.5%	30年3月1日
(特別支援学校)平成29年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	1	1	100.4%	30年3月1日
【出所資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】				

は全国第 1 位の項目である。

労働

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
労働力人口 ⁽¹⁾ 比率(対15歳以上人口)[男]	4	1	69.9%	27年度
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	4	1	51.6%	27年度
充足率(就職件数/求人数)	5	2	9.7%	28年度
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	9	3	8.7%	28年度
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	1	1	32.8%	28年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】				
雇用者に占める正規の職員・従業員の割合	7	1	61.2%	29年10月1日
雇用者(役員除く)に占める正規の職員・従業員の割合(15～34歳)	7	1	72.5%	29年10月1日
【出所資料：総務省統計局「就業構造基本調査」】				
障害者実雇用率(民間企業) ⁽²⁾	3	1	2.54%	29年6月1日
障害者法定雇用率達成企業の割合 ⁽²⁾	1	1	72.6%	29年6月1日
【出所資料：厚生労働省「平成29年障害者雇用状況の集計結果」】				
障害者福祉施設平均工賃(月額)	8	2	18,419円	29年度
【出所資料：厚生労働省「平成29年度工賃(賃金)の実績について」】				

は全国第1位の項目である。

(1) 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの。

(2) 障害者雇用率、障害者法定雇用率

障害者雇用率とは、民間企業(45.5人以上規模)及び国や地方公共団体が、それぞれ常用する労働者・職員数に対する障害者の雇用割合。

また、障害者法定雇用率とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合に相当する数以上の身体障害者及び知的障害者を雇用しなければならないと定められている。

(一般民間企業(45.5人以上規模)は2.2%、国・地方公共団体は2.5%、都道府県等教育委員会は2.4%。)

文化・スポーツ

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
多目的運動広場 ⁽¹⁾ 数(人口100万人当たり)	4	2	147.7施設	27年度
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	5	2	32.6%	28年度

【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】

(1) 多目的運動広場

面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行える広場

家計

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
交通・通信費割合(対消費支出)[二人以上の世帯]	6	1	16.4%	29年度
生命保険現在高割合(対貯蓄現在高)[二人以上の世帯]	6	3	27.6%	26年度

【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】

軽自動車の普及台数(100世帯当たり)	1	1	103.6台	29年12月31日
---------------------	---	---	--------	-----------

【出所資料：一般社団法人全国軽自動車協会連合会】

は全国第1位の項目である。

生活

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの家事関連時間 ⁽¹⁾	6	2	96分	28年
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの家事時間	1	1	33分	28年
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの介護・看護時間	2	1	6分	28年

【出所資料：総務省統計局「社会生活基本調査」】

は全国第1位の項目である。

(1) 家事関連時間

家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間

居住環境

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)	4	3	96.7	29年度
消費者物価地域差指数(食料)	7	2	97.1	29年度
消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く住居)	2	1	82.9	29年度
消費者物価地域差指数(家具・家事用品)	9	2	97.0	29年度
消費者物価地域差指数(保健医療)	8	2	98.3	29年度
消費者物価地域差指数(教養娯楽)	2	2	92.0	29年度
最低居住面積水準以上世帯割合	8	1	95.4%	25年度
民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)	4	1	3,556円	29年度
着工居住用建築物工事費予定額(床面積1㎡当たり)	8	3	168.1千円	29年度
し尿処理人口比率	4	2	21.5%	28年度
主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	8	2	0.78km	28年度
主要道路舗装率(対主要道路実延長)	1	1	100.0%	28年度
市町村道舗装率(対市町村道実延長)	1	1	96.0%	28年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】				
住宅用太陽光発電システム普及率(導入件数÷戸建数)	1	1	14.01%	30年3月31日
E V保有台数(1万世帯当たり)	8	1	31.74台	30年3月31日
【出所資料：佐賀県新エネルギー産業課調べ】				
一住宅当たり延べ面積(借家)	5	1	53.13㎡	25年
一住宅当たり居住室数(借家)	4	2	3.08室	25年
一住宅当たり居住室の畳数(借家)	6	2	19.81畳	25年
住宅の木造率(防火木造を除く)	3	1	51.11%	25年
【出所資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」】				
地籍調査進捗率	1	1	99%	30年3月31日
【出所資料：国土交通省「全国の地籍調査の実施状況」】				
地価公示平均価格(用途別:住宅地)	5	1	30,300円/㎡	30年1月1日
地価公示平均価格(用途別:商業地)	7	1	57,100円/㎡	30年1月1日
【出所資料：国土交通省「地価公示」】				
国道・県道・市町村道 整備率	10	2	68.4%	29年4月1日
市町村道 整備率	6	1	70.4%	29年4月1日
国道 改良率(5.5m以上)	6	2	98.4%	29年4月1日
国道(指定区間) 改良率(5.5m以上)	1	1	100.0%	29年4月1日
国道(指定区間外) 改良率(5.5m以上)	2	1	97.5%	29年4月1日
国道・県道・市町村道 改良率(5.5m未満含む)	5	1	74.5%	29年4月1日
国道・県道 改良率(5.5m未満含む)	6	2	94.3%	29年4月1日
国道 改良率(5.5m未満含む)	3	1	99.9%	29年4月1日
国道(指定区間) 改良率(5.5m未満含む)	1	1	100.0%	29年4月1日
国道(指定区間外) 改良率(5.5m未満含む)	2	1	99.8%	29年4月1日
県道 改良率(5.5m未満含む)	6	2	91.5%	29年4月1日
県道(主要地方道) 改良率(5.5m未満含む)	7	2	94.5%	29年4月1日

県道(一般県道) 改良率(5.5m未満含む)	6	2	89.1%	29年4月1日
市町村道 改良率(5.5m未満含む)	6	1	70.4%	29年4月1日
国道・県道 舗装率	9	2	89.6%	29年4月1日
国道 舗装率	5	1	99.1%	29年4月1日
国道(指定区間) 舗装率	1	1	100.0%	29年4月1日
国道(指定区間外) 舗装率	5	1	98.5%	29年4月1日
県道 舗装率	9	2	84.8%	29年4月1日
県道(主要地方道) 舗装率	7	2	92.2%	29年4月1日
県道(一般県道) 舗装率	9	2	79.2%	29年4月1日
国道・県道・市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.7%	29年4月1日
国道・県道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	29年4月1日
国道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	29年4月1日
国道(指定区間) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	29年4月1日
国道(指定区間外) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	29年4月1日
県道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	29年4月1日
県道(主要地方道) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	29年4月1日
県道(一般県道) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	29年4月1日
市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.0%	29年4月1日
国道・県道 歩道設置(道路延長)率	8	2	57.9%	29年4月1日
国道 歩道設置(道路延長)率	5	2	73.6%	29年4月1日
国道(指定区間外) 歩道設置(道路延長)率	5	2	73.5%	29年4月1日
県道 歩道設置(道路延長)率	9	2	50.1%	29年4月1日
県道(主要地方道) 歩道設置(道路延長)率	8	2	60.3%	29年4月1日
県道(一般県道) 歩道設置(道路延長)率	10	3	42.3%	29年4月1日
【出所資料：国土交通省「道路統計年報2018」】				
1人1日当たりごみ総排出量	9	3	877g/人・日	28年度実績
【出所資料：環境省「日本の廃棄物処理 平成28年度版」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

福祉・社会保障

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
保護施設数(生活保護被保護実人員10万人当たり)	7	1	37.6所	28年度
老人福祉センター数(65歳以上人口10万人当たり)	9	1	8.5所	28年度
児童福祉施設等数(人口10万人当たり)	5	2	5.19所	28年度
生活保護施設定員数(生活保護被保護実人員千人当たり)	9	1	26.3人	28年度
生活保護施設在所者数(生活保護被保護実人員千人当たり)	9	1	23.7人	28年度
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	3	2	1.8件	28年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】				

は小さい(少ない)方からの順位である。

安全

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
消防機関出動回数(人口10万人当たり)	5	3	1891.9回	28年度
ばい煙発生施設数	3	1	1,331件	28年度
一般粉じん発生施設数	3	1	427件	28年度
水質汚濁防止法上の特定事業場数	4	2	2,695件	28年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】				
消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	23.0人	30年4月1日
女性消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	0.55人	30年4月1日
【出所資料：佐賀県消防防災課調べ】				
刑法犯認知件数減少率	3	1	17.3%	30年
刑法犯検挙率	6	2	63.8%	30年
重要犯罪認知件数減少率	10	2	13.6%	30年
重要犯罪犯罪率(人口10万人当りの認知件数)	8	1	4.6件	30年
凶悪犯検挙率	9	2	100.0%	30年
強盗認知件数減少率	3	1	66.7%	30年
強盗検挙率	1	1	200.0%	30年
強盗犯罪率(人口10万人当りの認知件数)	1	1	0.1件	30年
放火検挙率	10	3	100.0%	30年
放火犯罪率(人口10万人当りの認知件数)	6	1	0.4件	30年
粗暴犯認知件数減少率	7	2	14.1%	30年
粗暴犯検挙率	3	1	96.3%	30年
暴行認知件数減少率	7	2	17.1%	30年
暴行検挙率	6	3	96.9%	30年
傷害認知件数減少率	7	2	11.7%	30年
傷害検挙率	3	1	99.1%	30年
脅迫認知件数減少率	4	3	32.1%	30年
脅迫検挙率	3	2	100.0%	30年
窃盗犯認知件数減少率	6	3	16.9%	30年
窃盗犯検挙率	4	2	61.8%	30年
侵入盗検挙率	7	2	83.7%	30年
非侵入盗検挙率	5	1	78.1%	30年
知能犯認知件数減少率	10	3	26.1%	30年
知能犯検挙率	4	1	102.0%	30年
詐欺検挙率	5	1	96.3%	30年
風俗犯検挙率	10	2	92.5%	30年
賭博検挙率	5	1	100.0%	30年
賭博検挙人員	10	2	16人	30年
その他の刑法犯認知件数減少率	5	2	20.5%	30年
その他の刑法犯検挙率	9	3	39.8%	30年
占有離脱物横領検挙率	10	3	89.2%	30年

住居侵入認知件数減少率	4	1	33.0%	30年
住居侵入検挙率	6	2	72.9%	30年
空き巣認知件数減少率	7	3	34.2%	30年
忍込み認知件数減少率	8	3	45.6%	30年
オートバイ盗認知件数減少率	3	1	63.9%	30年
自転車盗認知件数減少率	5	3	22.0%	30年
詐欺盗認知件数減少率	4	1	42.3%	30年
ひったくり認知件数減少率	10	3	66.7%	30年
置引き認知件数減少率	4	1	36.7%	30年
強制わいせつ認知件数減少率	5	1	43.3%	30年
器物損壊等認知件数減少率	2	1	28.2%	30年
【出所資料：警察庁「犯罪統計資料」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。

健康・医療

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	3	2	1,506.0人	28年度
保健師数(人口10万人当たり)	7	2	58.8人	28年度
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	6	1	52.9所	28年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2019」】				
特定保健指導実施率	3	2	30.4%	28年度
【出所資料：厚生労働省「都道府県特定保健指導実施率」】				
保険料(税)現年分収納率	2	1	95.5%	28年度
【出所資料：厚生労働省「国民健康保険事業年報」】				
医薬分業率(院外処方せん受取率)	7	1	81.1%	30年3月31日
【出所資料：公益社団法人日本薬剤師会資料】				
薬局数(人口10万対)	1	1	63.6施設	29年度
就業保健師数(人口10万対)	7	2	58.8人	28年
就業看護師数(人口10万対)	3	2	1277.7人	28年
就業准看護師数(人口10万対)	3	3	574.3人	28年
就業歯科衛生士数(人口10万対)	4	1	138.4人	28年
【出所資料：厚生労働省「衛生行政報告例」】				
病院数(人口10万対)	5	3	12.9施設	29年10月1日
病院の病床数(感染症病床)(人口10万対)	8	2	2.9床	29年10月1日
病院の病床数(療養病床)(人口10万対)	5	2	527.7床	29年10月1日
療養病床を有する病院数(人口10万対)	4	2	7.3施設	29年10月1日
療養病床のみの病院数(人口10万対)	4	1	3.6施設	29年10月1日
療養病床のみの病院の病床数(人口10万対)	5	1	322.3床	29年10月1日
療養病床及び一般病床のみを有する一般病院数(人口10万対)	5	3	10.0施設	29年10月1日
有床一般診療所数(人口10万対)	3	3	19.2施設	29年10月1日
一般病院の病床数(人口10万対)	6	3	1,491.6床	29年10月1日
一般病院の精神病床数(人口10万対)	2	1	186.2床	29年10月1日
一般診療所の病床数(療養病床)(人口10万対)	2	2	42.0床	29年10月1日
救急告示病院数(人口10万対)	5	3	5.2施設	29年10月1日
療養病床を有する一般診療所数(人口10万対)	2	2	4.7施設	29年10月1日
【出所資料：厚生労働省「医療施設調査」】				
自殺による死亡率(人口10万対)	8	1	14.8	29年
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
卵巣がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	6	1	2.6	29年
【出所資料：国立研究開発法人国立がん研究センター「がん登録・統計」】				
女性医師のうち医療施設に従事する者(人口10万対)	9	2	57.4人	28年12月31日
男性薬剤師のうち薬局・医療施設に従事する者(人口10万対)	2	1	84.8人	28年12月31日
【出所資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」】				
12歳児一人平均むし歯数	10	1	0.7本	29年度
【出所資料：文部科学省「学校保健統計調査」】				

は全国第1位の項目である。

は小さい(少ない)方からの順位である。